# 令和3年度　磐梯町の給与・定員管理等について

## 1　総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

| 区　分 | 住民基本台帳人口（3年1月1日） | 歳　出　額 A | 実質収支 | 人 件 費 B | 人件費率 B/A | （参考）31年度の人件費率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2年度 | 人 3,386 | 千円 5,114,557 | 千円 133,784 | 千円 851,942 | 16.66% | 18.14% |

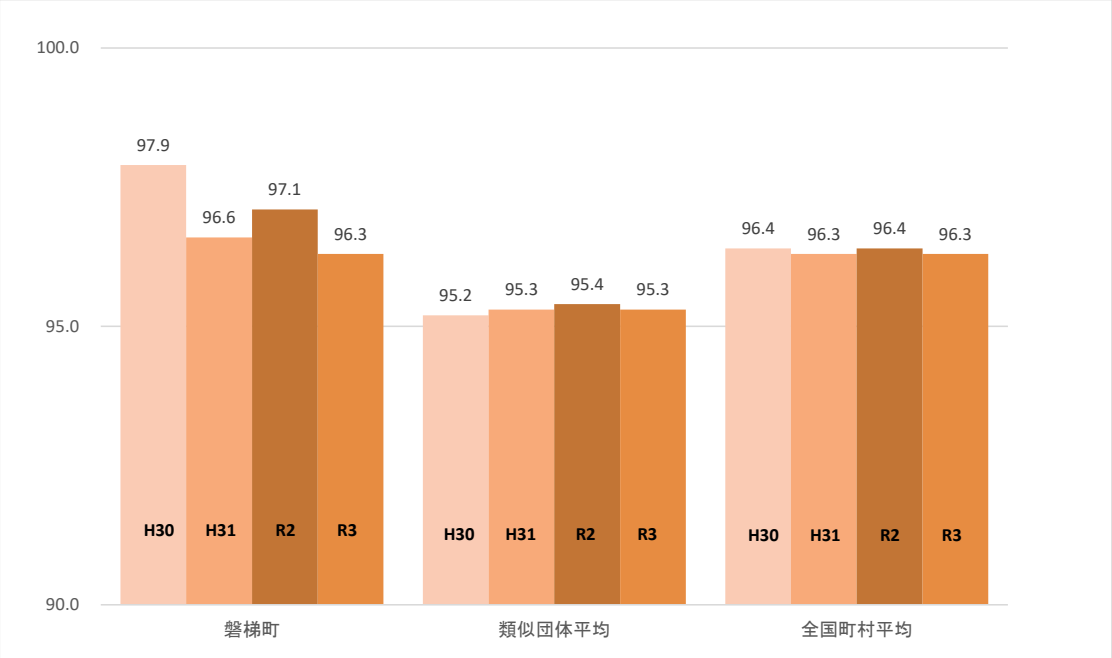
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

| 区　分 | 職員数 A | 給与費 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 給　料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計　B |
| 2年度 | 人 71 | 千円 253,678 | 千円 37,695 | 千円 104,458 | 千円 395,831 |

| （参考）一人当たり給与費　(B/A) | (参考)類似団体平均一人当たり給与費 |
|---|---|
| 千円 5,575 | 千円 5,458 |

（注）1　職員手当には退職手当を含まない。
2　職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（時短勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況




(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

【 (実施) ・ 未実施 】

実施内容

| |
|---|
| (給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日<br>(内容) 一般行政職の給料表については、福島県人事委員会勧告に基づく給料表を適用し、平均0.7%引き下げ。<br>高齢層を中心に引き下げ、若年層においては引き上げを実施。激変緩和のため5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については一般行政職との均衡を踏まえて見直しを実施。 |

②地域手当の見直し

【 該当なし 】

③その他の見直し内容

| |
|---|
| 単身赴任手当・管理職員特別勤務手当について、国同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施) |

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(3年4月1日現在)

①一般行政職

| 区 分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額(国ベース) |
|---|---|---|---|---|
| 磐梯町 | 45.1 歳 | 334,557 円 | 389,764 円 | 360,346 円 |
| 福島県 | 42.9 歳 | 327,000 円 | 413,935 円 | 358,237 円 |
| 国 | 43.0 歳 | 325,827 円 | — | 407,153 円 |
| 類似団体 | 40.5 歳 | 290,070 円 | 333,334 円 | 314,889 円 |

(注)1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況(3年4月1日現在)

| 区 分 | | 磐 梯 町 | 福 島 県 | 国 |
|---|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 大 学 卒 | 186,500 円 | 193,100 円 | 182,200 円 |
| | 高 校 卒 | 153,900 円 | 158,400 円 | 150,600 円 |

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(3年4月1日現在)

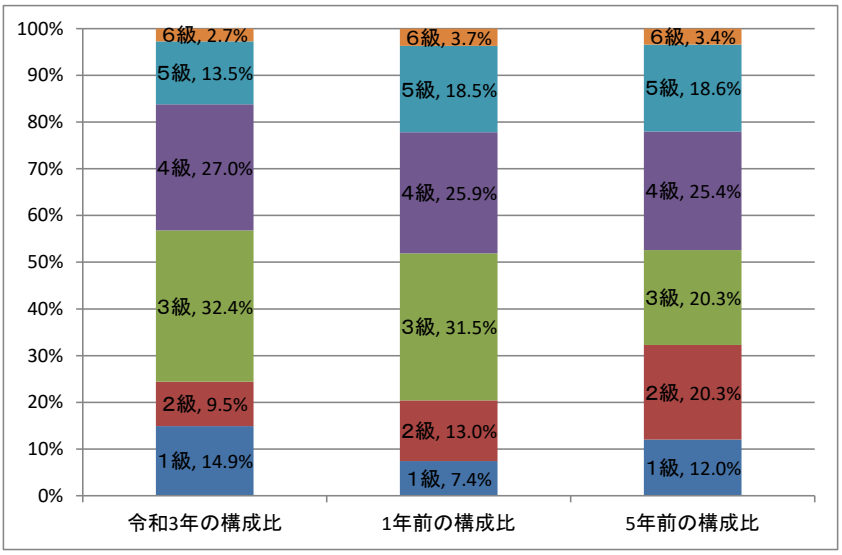
| 区 分 | | 経験年数10年 | 経験年数20年 | 経験年数25年 | 経験年数30年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般行政職 | 大 学 卒 | 251,600 円 | 330,172 円 | 373,217 円 | － 円 |
| | 高 校 卒 | － 円 | 296,387 円 | 334,408 円 | － 円 |

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(3年4月1日現在)

| 区 分 | 標準的な職務内容 | 職員数 | 構成比 | 1号給の給料月額 | 最高号給の給料月額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 級 | 主事 | 11 人 | 14.9 % | 149,300 円 | 253,300 円 |
| 2 級 | 副主査 | 7 人 | 9.5 % | 199,900 円 | 311,100 円 |
| 3 級 | 主査 | 24 人 | 32.4 % | 235,800 円 | 358,200 円 |
| 4 級 | 主任主査・係長 | 20 人 | 27.0 % | 269,200 円 | 403,500 円 |
| 5 級 | 主幹・課長・会計管理者・室長・事務局長 | 10 人 | 13.5 % | 295,500 円 | 421,700 円 |
| 6 級 | 参事・課長 | 2 人 | 2.7 % | 326,400 円 | 424,100 円 |
| 7 級 | 理事 | 0 人 | 0.0 % | 371,500 円 | 455,900 円 |

(注)1 磐梯町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。




(2) 昇給への勤務成績の反映状況

| 令和3年4月2日から<br>令和4年4月1日までにおける運用 | 磐梯町 | | 国 | |
|---|---|---|---|---|
| | 管理職員 | 一般職員 | 特定管理職員 | 一般職員 |
| イ　人事評価を実施した | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 標準に加え、上位及び下位の区分も適用 | | | ○ | ○ |
| 標準に加え、上位の区分も適用 | | | | |
| 標準に加え、下位の区分も適用 | | | | |
| 標準の区分のみ適用 | ○ | ○ | | |
| ロ　人事評価を実施していない | | | | |

## 4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

| 磐　梯　町 | 福　島　県 | 国 |
|---|---|---|
| 1人当たり平均支給額(2年度)<br>1,668　千円 | 1人当たり平均支給額(2年度)<br>1,736　千円 | － |
| (2年度支給割合)<br>期末手当　勤勉手当<br>2.50　月分　1.90　月分<br>(1.35)　月分　(0.95)　月分 | (2年度支給割合)<br>期末手当　勤勉手当<br>2.50　月分　1.90　月分<br>(1.35)　月分　(0.95)　月分 | (2年度支給割合)<br>期末手当　勤勉手当<br>2.55　月分　1.90　月分<br>(1.45)　月分　(0.9)　月分 |
| (加算措置の状況)<br>職制上の段階、職務の級等による<br>・加算措置<br>役職加算5～15% | (加算措置の状況)<br>職制上の段階、職務の級等による<br>・加算措置<br>役職加算5～20%<br>管理職加算15～25% | (加算措置の状況)<br>職制上の段階、職務の級等による<br>・加算措置<br>役職加算5～20%<br>管理職加算10～25% |

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

| 令和3年度中における運用 | 磐梯町 | | 国 | |
|---|---|---|---|---|
| | 管理職員 | 一般職員 | 特定管理職員 | 一般職員 |
| イ　人事評価を実施した | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 標準に加え、上位及び下位の区分も適用 | | | ○ | ○ |
| 標準に加え、上位の区分も適用 | | | | |
| 標準に加え、下位の区分も適用 | | | | |
| 標準の区分のみ適用 | ○ | ○ | | |
| ロ　人事評価を実施していない | | | | |

### (2) 退職手当（3年4月1日現在）

| 磐　梯　町 | | | | | 国 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （支給率） | 自己都合 | | 応募認定・定年 | | （支給率） | 自己都合 | | 応募認定・定年 | |
| 勤続20年 | 19.6695 | 月分 | 24.586875 | 月分 | 勤続20年 | 19.6695 | 月分 | 24.586875 | 月分 |
| 勤続25年 | 28.0395 | 月分 | 33.27075 | 月分 | 勤続25年 | 28.0395 | 月分 | 33.27075 | 月分 |
| 勤続35年 | 39.7575 | 月分 | 47.709 | 月分 | 勤続35年 | 39.7575 | 月分 | 47.709 | 月分 |
| 最高限度 | 47.709 | 月分 | 47.709 | 月分 | 最高限度 | 47.709 | 月分 | 47.709 | 月分 |
| その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） | | | | その他の加算措置 | 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） | | | |
| 1人当たり平均支給額 | 定年 22,481 千円<br>自己都合 13,888 千円 | | | | | | | | |

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

該当なし

### (4) 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

| | |
|---|---|
| 支給実績（2年度決算） | 0 千円 |
| 支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算） | 0 円 |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度） | 0.0 % |
| 手当の種類（手当数） | 3 |

| 手当の名称 | 主な支給対象職員 | 主な支給対象業務 | 左記職員に対する支給単価 |
|---|---|---|---|
| 伝染病防疫作業従事手当 | 右記業務に従事した職員 | 伝染病患者の救護、付着物件の処理、家畜の防疫作業 | 日額400円 |
| 行路病死人処理手当 | 右記業務に従事した職員 | 行路病死人の処理作業 | 1件当たり1,000円 |
| 出張徴収事務従事手当 | 右記業務に従事した職員 | 税・保険料・使用料・水道料金等の出張徴収事務 | 日額300円 |

### (5) 時間外勤務手当

| | |
|---|---|
| 支給実績（2年度決算） | 10,252 千円 |
| 支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算） | 193 千円 |
| 支給実績（31年度決算） | 7,964 千円 |
| 支給職員1人当たり平均支給年額（31年度決算） | 142 千円 |

### (6) その他の手当（3年4月1日現在）

| 手　当　名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度と異なる内容 | 支給実績（2年度決算） | 支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算） |
|---|---|---|---|---|---|
| 扶養手当 | ○配偶者　6,500円<br>○子　10,000円<br>○父母他　6,500円<br>特定期間加算　5,000円 | 同じ | | 8,144 千円 | 226,222 円 |
| 住居手当 | 月額9,500円を超える家賃を支払っている職員に対し最高額27,000円 | 異なる | (国)月額12,000円を超える家賃の場合支給 | 2,074 千円 | 296,285 円 |
| 通勤手当 | 交通機関等利用者−運賃等相当額（63,000円以下）<br>交通用具使用者−通勤距離2km以上通勤距離に応じた額（上限50,900円） | 異なる | 使用距離区分及び支給額 | 3,795 千円 | 71,603 円 |
| 管理職手当 | 管理又は監督の地位にある職員で、職及び級の区分により支給（24,000円～43,300円） | 異なる | 区分別に定額の手当額 | 5,392 千円 | 490,181 円 |
| 宿日直手当 | 宿日直勤務1回につき4,800円 | 異なる | (国)勤務1回につき4,200円 | 586 千円 | 16,277 円 |
| 寒冷地手当 | 基準日（毎年11月から翌年3月までの各月の初日）において支給対象地域に在勤する職員に支給<br>基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた額 | 同じ | | 4,463 千円 | 61,136 円 |

## 5 特別職の報酬等の状況（3年4月1日現在）

| 区分 | | 給料月額等 | （参考）類似団体における最高／最低額 |
|---|---|---|---|
| 給料 | 市区町村長 | 728,140 円<br>（ 円） | 840,000 円 ／ 416,500 円 |
| | 副町長 | 583,100 円<br>（ 円） | 705,000 円 ／ 415,000 円 |
| 報酬 | 議長 | 298,000 円<br>（ 円） | 395,000 円 ／ 160,000 円 |
| | 副議長 | 258,000 円<br>（ 円） | 310,000 円 ／ 140,000 円 |
| | 議員 | 221,000 円<br>（ 円） | 290,000 円 ／ 130,000 円 |
| 期末手当 | 市区町村長<br>副町長 | （2年度支給割合）<br>3.30 月分 | |
| | 議長<br>副議長<br>議員 | （2年度支給割合）<br>3.30 月分 | |
| 退職手当 | | （算定方式） | （1期の手当額） （支給時期） |
| | 市区町村長 | 給料月額×在職月数×0.48 | 17,118,720円 任期ごと |
| | 副町長 | 給料月額×在職月数×0.29 | 8,282,400円 任期ごと |
| | 備考 | | |

（注）1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

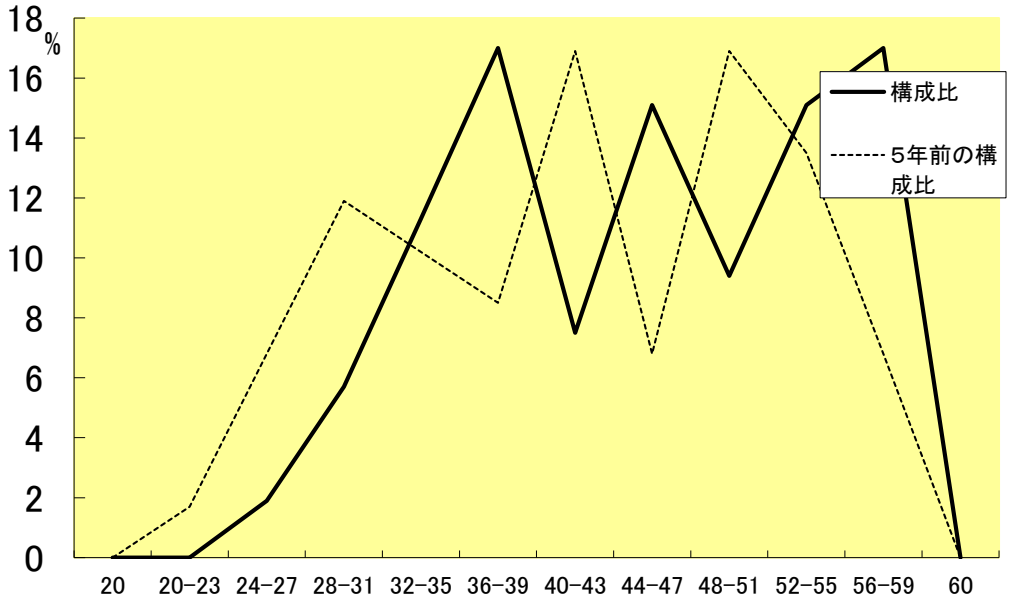
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

| 区分 / 部門 | | | 職員数 令和3年 | 職員数 令和2年 | 対前年増減数 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 普通会計部門 | 一般行政部門 | 議会 | 1 | 1 | 0 | |
| | | 総務企画 | 22 | 21 | 1 | 休職職員補充 |
| | | 税務 | 3 | 3 | 0 | |
| | | 民生 | 7 | 9 | △ 2 | 退職者等不補充 |
| | | 衛生 | 6 | 6 | 0 | |
| | | 農林水産 | 7 | 7 | 0 | |
| | | 商工 | 3 | 3 | 0 | |
| | | 土木 | 3 | 4 | △ 1 | 退職者等不補充 |
| | | 計 | 52 | 54 | △ 2 | 〈参考〉<br>人口1万人当たり職員数 153.57人<br>（類似団体の人口1万人当たりの職員数 180.04人） |
| | 教育部門 | | 16 | 17 | △ 1 | 退職者等不補充 |
| | 消防部門 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 小計 | | 68 | 71 | △ 3 | 〈参考〉<br>人口1万人当たり職員数 200.83人<br>（類似団体の人口1万人当たりの職員数 207.89人） |
| 公営企業等会計部門 | 水道 | | 2 | 2 | 0 | |
| | 下水道 | | 1 | 1 | 0 | |
| | その他 | | 3 | 3 | 0 | |
| | 小計 | | 6 | 6 | 0 | |
| 合計 | | | 74<br>[ 90 ] | 77<br>[ 90 ] | △ 3<br>[ ー ] | 〈参考〉<br>人口1万人当たり職員数 218.55人 |

（注）1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（3年4月1日現在）




| 区　分 | 20歳未満 | 20歳～23歳 | 24歳～27歳 | 28歳～31歳 | 32歳～35歳 | 36歳～39歳 | 40歳～43歳 | 44歳～47歳 | 48歳～51歳 | 52歳～55歳 | 56歳～59歳 | 60歳以上 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員数 | 人<br>0 | 人<br>0 | 人<br>1 | 人<br>3 | 人<br>6 | 人<br>9 | 人<br>4 | 人<br>8 | 人<br>5 | 人<br>8 | 人<br>9 | 人<br>0 | 人<br>53 |

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

| 部門別＼年　度 | 28年 | 29年 | 30年 | 31年 | 2年 | 3年 | 過去5年間の増減数（率） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般行政 | 60 | 59 | 57 | 56 | 54 | 52 | △8(13.3%) |
| 教　育 | 16 | 17 | 17 | 17 | 17 | 16 | 0 (0%) |
| 消　防 | | | | | | | |
| 普通会計計 | 76 | 76 | 74 | 73 | 71 | 68 | △8 (13.3%) |
| 公営企業等会計計 | 6 | 7 | 9 | 6 | 6 | 6 | 0(0%) |
| 総合計 | 82 | 83 | 83 | 79 | 77 | 74 | △8(13.3%) |

（注）1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数